



国民春闘共闘

第 37 号

2019 年 4 月 17 日

国民春闘共闘委員会

〒113-8462 東京都文京区湯島 2-4-4 全労連会館

☎ 03-5842-5621 FAX 03-5842-5622

グローバルアクション

ディーセントワークの実現求め国際連帯

4月15日(月) 最賃引上げ・ディーセントワークの実現を求める国際連帯行動を米国のFightFor\$15、SEIUなどと共同で行いました。米国では、連邦最賃を7.25ドルから15ドルに引上げを求めて行動がされました。日本では、全国各地でアピール行動があり、東京では渋谷駅ハチ公前での街頭宣伝行動の後、渋谷センター街のファストフード店前でプラカードを掲げながら最賃引き上げとディーセントワークの実現を訴えました。

東京渋谷・グローバルアクション行動に70人が参加



野村事務局長が主催者あいさつを行いました。「皆さんこの近くの募集広告の多くは時給 1,000 円から 1,200 円です。私たちは最低賃金を 1,500 円にただちに引き上げろと宣伝行動をしています。皆さんの時間単価が 1,500 円になったら今の生活はどう変わのでしょうか。1,500 円にする為に必要なことは 2 つあります。①法律で全国一律 1,500 円とする。②これから 7 月にかけて、最低賃金審議会へ最低賃金は今すぐ 1,500 円にしようの声を集めて運動をしていくことです。今日は渋谷から、全世界共同でグ

ローバルアクションとして最低賃金 1,500 円を皆さんと一緒に実現しようと訴えをさせていただきたい
と思います。

皆さんはどんな働き方をしていますか？先日、街角アンケート調査で「36 協定を知っていますか」と聞いたら 3 分 1 位の人しか知りませんでした。皆さんはご存知ですか？ちゃんと労使協定を結ばなければ、時間外労働は出来ないんです。しかし、多くの人たちは労使協定がないままに働かされています。4 月 1 日から 36 協定の締結をしない経営者は捕まってしまうんです。時間外労働をしなくて働き続けられる社会を実現していこうではありませんか。8 時間働けば人間らしく暮らせる社会をつくろう。1,500 円の最低賃金を支払ったら、若い人、高齢者、女性が買い物をして経済が回りだすことから経済の好循環が始まり、賃金上げこそが今の日本経済の閉塞状況を脱する唯一の手段であり、そのためにも最低賃金の引き上げは重要です。」と述べました。

出版労連・出版情報関連ユニオンの米津主人書記次長は「取次会社の下請けで働く非正規雇用の方々は、東京の最賃金額の 985 円で年収は 200 万円ほどにしかならず、交通費が出ません。この職場の仲間が組合に加入し会社と労働条件の交渉を始めて 5 年間で有給休暇の取得、慶弔休暇の取得、社会保険の加入で安心して病院に行けるようになりました。雇用契約期間は 2 か月から 6 か月更新になりました。自費で購入させられていた安全靴の支給も実現し、今、企業内最賃協定の締結を求めています。全国一律最賃 1,500 円の実現で誰もが健康で文化的なおくれる社会をつくっていきましょう」と呼びかけました。



自治労連の杉本高中央執行委員は、「神奈川県庁が行った調査では、県が民間企業に委託している県庁の受付・案内係や地方事務所の電話交換手はすべて最賃ではたらかされています。その為仕事が長続きせず、平均 7 ヶ月から 8 カ月で辞めてしまう状況です。また、全国に約 65 万人いる地方自治体の臨時・非常勤職員の多くが低賃金で働かされています。「会計年度任用職員」という職に一本化し、一時金の一部を支給できるように法改正が行われ、来年 4 月から施行されます。しかし、その改正すら「財源がないから」と賃金・労働条件をあきらかにしない自治体が後を絶ちません。住民の皆さんの権利を守る仕事は、直営・正規でおこなうべきです」と訴えました。

日本医労連の三浦宜子副委員長は、「医療は 24 時間 365 日稼働することが必要です。しかし、人手不足の中で医師や看護師の過労死があとをたちません。医療や介護は、全国一律の公的な報酬制度で運営され、同じ資格を持っているのに、地域や施設によって賃金の格差が大きく、初任給でも看護師で月 9 万円、介護福祉士で月 6 万円もの格差があります。人手不足の解決策として、この 4 月から介護にも外国人労働者の受け入れが拡大されました。しかし、人手不足の原因は、生活していけない低賃金と厳しい労働条件です。日本医労連は、全国どこでもいい医療・介護を提供するために、看護師と介護士の全国一律の最低賃金をつくることを求めています」と訴えました。





**Workers
in the South
would suffer
the most
with regional
minimum wage
increases**

Economic Policy Institute



かちとろう 大幅賃金引き上げ、8時間働いて人間らしく暮らせる社会
とめよう 安倍 9 条改憲、消費税増税
職場と地域からの共同のたたかいで、未来を切り拓こう